

業者婦人の実態調査・所得税法第56条の廃止を求める請願書

【国会請願署名】

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

請願趣旨

2011 年 月 日

中小業者は、地域経済の担い手として、日本経済の発展に貢献してきました。その中小零細業者を支えている家族従業者の「働き分」(自家労賃)は、税法上、所得税法第56条「配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」(条文要旨)により、必要経費として認められていません。

家族従業者の働き分は事業主の所得となり、事業主の所得から控除される働き分は、配偶者86万円、家族50万円です。税法上は、青色申告にすれば、給料を経費にできますが、同じ労働に対して、申告の仕方働き分を認めない制度に国連の女性差別撤廃委員からも異議が出されています。

一人ひとりの人権を認めない封建的な『家制度』の名残である56条は、早急に廃止すべきと300余の自治体が国に意見書を上げています。

世界の主要国では「自家労賃を必要経費」として認め、家族従業者の人格・人権、労働を正当に評価しています。国会でも経済産業大臣、金融財務大臣が廃止に向け研究、検討すると答弁しており、税法上、社会保障上でも家族従業者の人権保障の基礎をつくるためにも1日も早く廃止して下さい。

いま中小業者は、円高、仕事・売上げ減により、所得200万円以下が44%超と、生きていくこと自体が困難な状況に追い込まれています。2つ、3つの仕事をかけもちして、家業、暮らしを守っているのが実態です。国がこうした実態を調査し、家業で生活できる支援・施策を講じられるよう要望します。

【請願項目】

- 1、所得税法第56条を廃止すること
- 2、自営商工業ではたらく業者婦人（女性事業主・女性家族従業者）の実態調査を実施し、支援・施策を講じること

氏名	住所

全商連婦人部協議会 〒171-8575 東京都豊島区目白 2-36-13
TEL03-3987-4391 FAX 03-3988-0820
兵商連婦人部協議会 〒652-0811 神戸市兵庫区新開地 4-4-12
TEL078-341-0563 FAX 078-341-0885

取扱団体

中小業者の営業を破壊し、景気を悪化させる

消費税増税に反対する請願署名

【請願趣旨】

政府は、東日本大震災と福島原発事故によるかつてない被害からの復興と社会保障の充実を口実に消費税増税を行おうとしています。

生活費に税金をかけ、弱い者に重い負担を押し付ける消費税は、中小業者の経営を脅かし、景気を悪化させ、被災者の生活再建や社会保障の財源に最もふさわしくありません。

税制の大原則は、「生活費に税金をかけない」ことと、「能力に応じて公平に税金を負担する」ことであり、この原則を踏まえた税制によって財源を確保すべきです。

こうした趣旨から、以下のことを請願します。

【請願項目】

- 1、消費税増税をしないこと。
- 2、大企業・大資産家に応分の負担を求めること。

氏名	住所

民商・兵庫県商工団体連合会（取扱団体： ）

神戸市会議長
安井俊彦様

早期に中学校の完全給食実施を求める請願

請願趣旨

すでに82%を超えている全国での中学校給食の実施率は、新年度の予算では更に広がりつつあります。政令指定都市では19市のうち14市が実施しており、実施の方向を決めていないのは 横浜市・堺市・神戸市の3都市だけになりました。兵庫県でも、29市12町のうち未実施は8市2町、しかもそのうち4市1町が実施検討の動きです。

各種の調査でも中学校給食に対する保護者の要求はきわめて強くなっています。朝食を食べてこない子どもが増えており、一家団欒の夕食の機会も減るなど、こどもの食環境の乱れが心配されます。

国も平成17年度に「食育基本法」を制定し、あらためて学校給食推進にのりだしています。神戸市が主張している「愛情弁当論」は、こどもや保護者の実態を無視し、「中学校給食」を実施しない口実とされているのではないのでしょうか。先の予算市議会でも国から8億円余の中学校給食への地方交付税額が算入されていることも明らかになり、中学校給食の実施は当然です。

また、地元産の食材を中学校給食に活用することは、農・漁業、市場・商店街などさまざまな業種を巻き込んだ地域経済対策にもつながり、雇用も生み出します。そして、安心安全、新鮮な食べものを食べることで健康な身体づくりにもつながります。

来年こそ中学校給食を実施されるよう、署名を添えて請願いたします。

請願事項

一、神戸市で、早期に完全給食を実施してください。

名 前	住 所

中学校完全給食の実施を求める須磨の会

〔連絡先〕 新日本婦人の会須磨支部 神戸市須磨区飛松町1丁目4-9 電話 731-0672

新日本婦人の会須磨支部 神戸医療生活協同組合須磨ブロック、全日本年金者組合須磨支部 西神戸生活と健康を守る会 須磨民主商工会、須磨区社会保障推進協議会、日本共産党神戸西地区委員会（須磨事務所）

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願趣旨】

日本の食糧自給率を高め、内需振興や農商工連携を強化することこそ、わが国の経済と地域社会を復興させる道です。こうした趣旨から、以下の項目を請願します。

【請願項目】

[illegible]

民主商工会・兵庫県商工団体連合会()